



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月7日

上場会社名 株式会社 エヌアイデイ 上場取引所 東
 コード番号 2349 URL <https://www.nid.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小森 俊太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートデザイン (氏名) 加藤 政次 TEL 03 (6221) 6811
 本部兼経理部長
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	12,845	△0.3	1,200	△5.7	1,359	△3.3	908	△2.7
2019年3月期第3四半期	12,882	△0.5	1,272	6.0	1,406	6.9	933	5.6

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 1,198百万円 (41.6%) 2019年3月期第3四半期 846百万円 (△9.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	79.99	—
2019年3月期第3四半期	82.24	—

(注) 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	18,981	13,658	72.0	1,202.80
2019年3月期	18,299	12,699	69.4	1,118.30

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 13,658百万円 2019年3月期 12,699百万円

(注) 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	21.00	21.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	5.8	1,900	△4.2	2,060	△5.0	1,390	△3.8	122.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	13,109,490株	2019年3月期	13,109,490株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,753,704株	2019年3月期	1,753,704株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	11,355,786株	2019年3月期3Q	11,355,851株

(注) 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費・設備投資も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、米中の貿易摩擦の長期化や不確実な政治情勢などの影響を受け、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する情報サービス業界においては、企業のIT投資は増加傾向で推移しました。一方で、技術者の不足感は非常に強く、人材確保を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

当社グループは、中期経営計画「Smile(スマイル)2020」の最終年度を迎えた第1四半期連結会計期間より、より迅速にお客様のニーズに応えられるよう、先般、事業部を4事業部から3事業部にスリム化しました。これにより、ITを駆使した顧客の商品・サービスの競争力強化のためのソリューションの提案や、顧客企業の事業展開に合わせたスピード開発等を従来以上に推進しております。

このような取組みの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は12,845百万円(対前年同四半期比0.3%減)、営業利益は1,200百万円(同5.7%減)、経常利益は1,359百万円(同3.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は908百万円(同2.7%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①システム開発事業

当事業では、情報・通信、FA・装置制御等の分野の売上が減少したものの、公共・社会インフラ、カーエレクトロニクス等の分野の売上が増加した結果、売上高は8,083百万円(前年同四半期比1.1%増)となりました。一方で、一部の案件で生産性が低下したこと等により、営業利益は845百万円(同2.3%減)となりました。

②システムマネジメント事業

当事業では、官公庁・団体、建築・製造業等の分野の売上が増加したものの、運輸・通信等の分野の売上が減少した結果、売上高は3,698百万円(同1.9%減)となりました。また、好条件の案件が収束したこと等により、営業利益は303百万円(同10.4%減)となりました。

③その他

その他には、データソリューション事業、プロダクト事業、人材派遣事業を分類しております。

このうち、データソリューション事業の売上・利益が減少しました。この結果、売上高は1,064百万円(同4.8%減)、営業利益は48百万円(同30.1%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、仕掛品の増加、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ93百万円減少し12,182百万円となりました。固定資産は投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ776百万円増加し6,798百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ682百万円増加し、18,981百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、短期借入金及び未払金の増加、未払法人税等及び賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ139百万円減少し2,432百万円となりました。固定負債は役員退職慰労引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ137百万円減少し2,890百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ277百万円減少し、5,322百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ959百万円増加し、13,658百万円となりました。

この結果、自己資本比率は72.0%（前連結会計年度末は69.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,938,931	8,808,245
受取手形及び売掛金	3,117,700	2,704,849
仕掛品	122,918	517,574
その他	97,350	152,238
流動資産合計	12,276,901	12,182,908
固定資産		
有形固定資産	403,268	413,420
無形固定資産	90,686	121,571
投資その他の資産		
投資有価証券	4,141,858	4,885,652
繰延税金資産	954,992	816,617
差入保証金	308,241	347,384
その他	123,312	214,003
投資その他の資産合計	5,528,404	6,263,657
固定資産合計	6,022,359	6,798,649
資産合計	18,299,260	18,981,558
負債の部		
流動負債		
買掛金	393,651	422,000
短期借入金	—	360,000
未払金	428,181	518,620
未払法人税等	401,915	105,603
賞与引当金	895,568	463,820
その他	452,400	561,956
流動負債合計	2,571,716	2,432,001
固定負債		
退職給付に係る負債	2,334,719	2,356,589
役員退職慰労引当金	626,550	487,775
資産除去債務	45,908	46,491
その他	21,239	—
固定負債合計	3,028,417	2,890,856
負債合計	5,600,134	5,322,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	12,281,709	12,951,627
自己株式	△1,227,333	△1,227,333
株主資本合計	12,196,404	12,866,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	491,503	769,632
退職給付に係る調整累計額	11,219	22,746
その他の包括利益累計額合計	502,722	792,379
純資産合計	12,699,126	13,658,701
負債純資産合計	18,299,260	18,981,558

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	12,882,604	12,845,981
売上原価	10,107,519	10,095,690
売上総利益	2,775,085	2,750,290
販売費及び一般管理費	1,502,416	1,549,793
営業利益	1,272,668	1,200,496
営業外収益		
受取利息	7,567	5,959
受取配当金	95,024	109,744
投資有価証券売却益	1,675	—
助成金収入	19,680	20,025
その他	17,951	35,594
営業外収益合計	141,899	171,325
営業外費用		
支払利息	1,271	1,062
投資有価証券売却損	—	1,360
投資事業組合理料	4,311	5,641
租税公課	2,775	4,200
その他	99	291
営業外費用合計	8,457	12,556
経常利益	1,406,109	1,359,265
特別利益		
固定資産売却益	—	916
特別利益合計	—	916
特別損失		
固定資産除却損	272	8,927
事務所移転費用	18,012	210
特別損失合計	18,284	9,137
税金等調整前四半期純利益	1,387,825	1,351,044
法人税等	453,894	442,655
四半期純利益	933,931	908,389
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	933,931	908,389
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89,610	278,129
退職給付に係る調整額	1,991	11,527
その他の包括利益合計	△87,619	289,656
四半期包括利益	846,312	1,198,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	846,312	1,198,045
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	システム開発事業	システムマネジメント事業	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	7,996,591	3,767,959	1,118,053	12,882,604
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,017,109	90,448	686,566	1,794,124
計	9,013,700	3,858,408	1,804,619	14,676,728
セグメント利益	865,341	338,488	69,306	1,273,136

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,273,136
セグメント間取引消去	3,978
全社費用(注)	788
その他	△5,234
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,272,668

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	システム開発事業	システムマネジメント事業	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	8,083,557	3,698,128	1,064,294	12,845,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,155,307	104,187	677,341	1,936,836
計	9,238,865	3,802,316	1,741,636	14,782,817
セグメント利益	845,070	303,318	48,425	1,196,813

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,196,813
セグメント間取引消去	4,326
全社費用(注)	△744
その他	101
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,200,496

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、組織変更を行ったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、「エンベデッドソリューション事業」「ICTイノベーション事業」「フィナンシャルシステム事業」「ネットワークソリューション事業」「その他」としていた報告区分を、「システム開発事業」「システムマネジメント事業」「その他」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。